

様式第1号（第7条関係）

自費解体・撤去に要する費用の償還申請書

令和 年 月 日

熊本市長 様

申請者（解体・撤去の契約者）

申請者	フリガナ氏名 (法人名称・代表者氏名)		電話	自宅 () — 携帯 () —
	住所1	〒		
	生年月日	(明・大・昭・平 年 月 日生)		
	家屋等所有者氏名		申請者との関係	☐ 本人 ☐ 配偶者 ☐ 親 ☐ その他 ()
代理人※1	フリガナ氏名		電話	自宅 () — 携帯 () —
	申請者との関係	☐ 配偶者 ☐ 子 ☐ 兄弟 ☐ その他 ()		
	住所2	〒		
連絡先	※決定通知等の送付先になります ☐ 申請者と同じ ☐ 代理人と同じ ☐ その他 ※その他の場合には以下に連絡先を記入してください。			
	フリガナ氏名		電話	() —
	住所3	〒		

※1：申請者本人の場合は記載不要

私は、令和8年熊本地震により損壊した下記の被災家屋等について、その全部又は公費解体を前提として家屋等の一部を解体すること及び当該解体により生じた廃材等の撤去・処理を業者に委託しましたので、その委託に要した費用についての償還を申請します。

記

被災家屋等の解体・撤去の概要

被災家屋等の所在地	〒
所在地番	
対象家屋等	1. 住家 ☐ 全壊 (棟) ☐ 大規模半壊 (棟) ☐ 中規模半壊 (棟) ☐ 半壊 (棟) ☐ 未申請 (棟) 2. その他 ☐ 全壊 (棟) ☐ 大規模半壊 (棟) ☐ 中規模半壊 (棟) ☐ 半壊 (棟) ☐ 未申請 (棟) ※納屋、倉庫、土蔵、事務所、店舗等の種類と数量 3. 被災民有地内に流入した災害廃棄物等 ☐ なし ☐ あり
家屋等の現況	☐ 全部を解体・撤去済 ☐ その他 ()
契約日	令和 年 月 日 ※【令和8年10月10日】までの日付
支払金額（消費税込）	円

裏面あり

自費解体・撤去に要する費用の償還申請に係る同意

申請を行うに当たり、以下の8点について同意します。

- 1 償還の対象となるのは、原則、り災証明書にて「全壊」「大規模半壊」「中規模半壊」「半壊」と認定された被災家屋等又は、り災証明書による認定を受けることができない建築物であって、被害の状況が、り災証明書における半壊以上の認定と同等であると市長が認める被災家屋等について、その全部を解体及び当該解体により生じた廃材等の撤去・処理を業者に委託した場合であること。
※家屋等の一部を解体し、解体により生じた廃材等の撤去・処理を行った場合は、対象となりません。
- 2 償還額は、熊本市が定めた基準により算定した額となりますので、解体業者等への支払金額を下回ることがあること。
- 3 償還の対象は、家屋等及び家屋等と一体として解体・撤去を行ったもののうち、熊本市が必要と認めたものであること。
- 4 解体・撤去に関して関係権利者や近隣住民との紛争が生じた場合は、申請者がその責任において解決すること。
- 5 償還に関して関係権利者との紛争が生じた場合は、申請者がその責任において解決すること。
- 6 熊本市が、償還に関する事務を行うために必要な範囲で、解体・撤去した当該家屋等の固定資産税の評価及び賦課に関する情報を閲覧・照会すること。
- 7 本申請に関して、熊本市が現地を確認するために敷地内に立ち入ること。
- 8 本申請書に記載された個人情報その他の情報について、熊本市の本事業に関与する事業者提供すること。

(注記)

- 代理人による申請の場合は、申請者の委任状を添付してください。
- 申請の際に、運転免許証など本人確認ができる書類の確認・複写をします。

氏名（自署）
